

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社翻訳センター
【英訳名】	HONYAKU Center Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 東 郁男
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号
【電話番号】	06 - 6282 - 5013
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼総務部長 中本 宏
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号
【電話番号】	06 - 6282 - 5013
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼総務部長 中本 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社翻訳センター 東京本部 （東京都港区東新橋二丁目4番1号） 株式会社翻訳センター 名古屋営業部 （名古屋市中村区名駅三丁目16番4号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期連結 累計期間	第27期 第2四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	2,502,468	3,027,321	5,536,856
経常利益(千円)	148,800	139,641	439,768
四半期(当期)純利益(千円)	79,300	69,165	227,792
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	78,468	70,809	226,001
純資産額(千円)	2,131,780	2,299,243	2,304,236
総資産額(千円)	3,042,964	3,636,547	3,431,582
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	4,707.66	4,105.99	13,522.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	70.0	63.1	67.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,409	24,097	235,737
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	19,309	43,256	48,519
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	67,380	292,883	67,380
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,403,846	1,417,467	1,641,900

回次	第26期 第2四半期連結 会計期間	第27期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2,960.46	2,944.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

また、株式会社アイ・エス・エス株式の取得に伴い、同社および同社の子会社である株式会社アイ・エス・エス・インスティテュート、株式会社アイ・エス・エス・コンサルティングが当社の子会社となりました。

（翻訳事業）

株式会社アイ・エス・エス

（派遣事業）

株式会社アイ・エス・エス、株式会社アイ・エス・エス・コンサルティング

（その他）

株式会社アイ・エス・エス、株式会社アイ・エス・エス・インスティテュート

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

#### (1) 株式譲渡契約

当社は、平成24年8月20日開催の取締役会において、株式会社アイ・エス・エスの全株式を取得することを決議し、株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災後の復興需要による下支えはあるものの、長引く欧州債務危機、これまで世界経済を牽引してきた中国をはじめとする新興国の景気減速などにより、依然として不透明な状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループでは平成25年3月期から平成27年3月期までを対象とする第二次中期経営計画を本年9月に発表、「すべての企業を世界につなぐ言葉のコンシェルジュ」という経営ビジョンを策定し、言葉に関する事業領域の拡大による新たな価値創造を推進させていく方針を発表いたしました。

これらの結果、当社グループの売上高は、前年同期比20.9%増の3,027百万円となりました。利益面につきましては、本年5月に実施した大阪本社移転に伴う一時的な経費増と本年9月に連結対象としたISSグループの通訳者/翻訳者育成事業において売上高等の季節要因に起因する営業損失を計上したことから、営業利益は前年同期比6.8%減の140百万円、経常利益は前年同期比6.1%減の139百万円、四半期純利益は前年同期比12.7%減の69百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### 翻訳事業

翻訳事業については、特許分野は、特許事務所から電気関連の出願用明細書の受注が大幅に増加したことに加え、企業の知的財産関連部署との取引が引き続き好調に拡大したことから、売上高は前年同期比21.1%増の861百万円となりました。医薬分野は、年間契約を締結した複数のメガファーマからの受注や製薬会社・医療機器関連企業からの受注が堅調に推移し、前年同期比2.9%増の872百万円となりました。工業分野は、自動車関連企業からの受注増加や海外への工場移設関連資料の継続受注に加え、電気機器メーカーからの大型案件やマニュアルのローカライズ案件などを獲得したことから、売上高は前年同期比35.1%増の832百万円となりました。金融分野は、企業の管理部門への営業強化により社内規程案件を獲得したものの、国内外の金融機関からの受注低迷とディスクロージャー関連資料の受注量減少により、売上高は前年同期比4.2%減の222百万円となりました。

これらの結果、翻訳事業の売上高は前年同期比14.6%増の2,792百万円、売上原価と販売費及び一般管理費の総額は前年同期比16.1%増の2,641百万円となりました。

以上の結果、翻訳事業のセグメント利益は前年同期比6.6%減の151百万円となりました。

#### 派遣事業

派遣事業については、株式会社HCランゲージキャリアが業績好調であったことに加え、ISSグループの派遣事業を新たに連結対象としたことから、売上高は前年同期比148.2%増の209百万円、売上原価と販売費及び一般管理費の総額は前年同期比141.8%増の196百万円となりました。

以上の結果、派遣事業のセグメント利益は前年同期比305.7%増の13百万円となりました。

#### その他

その他のセグメントについては、株式会社外国出願支援サービスに加え、ISSグループの通訳者/翻訳者育成事業ならびに通訳/国際会議運営事業を新たに連結対象としたことから、売上高は前年同期比391.3%増の97百万円、売上原価と販売費及び一般管理費の総額は前年同期比269.8%増の113百万円となりました。

以上の結果、その他のセグメント利益は15百万円の損失（前年同期は10百万円の損失）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は1,417百万円となり、前連結会計年度末に比べ224百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは24百万円の収入（前年同四半期は1百万円の収入）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上による収入139百万円および法人税等の支払額130百万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは43百万円の収入（前年同四半期は19百万円の支出）となりました。

主な要因は、定期預金の払戻による収入200百万円および子会社株式の取得による支出123百万円でありま

す。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは292百万円の支出（前年同四半期は67百万円の支出）となりました。

主な要因は、短期借入金の返済による支出216百万円および配当金の支払額75百万円であります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,400
計	51,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,845	16,845	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	16,845	16,845	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	16,845	-	588,443	-	478,823

(注) 平成22年5月14日に提出の有価証券届出書に記載した「手取金の使途」について下記のとおり変更しております。  
<変更前>

具体的な使途	金額(千円)	支出予定時期
語学教育事業を行う子会社の設立に伴う投融資	50,000	平成22年12月～平成24年4月

<変更後>

平成24年6月28日提出の有価証券報告書において、支出予定時期を「平成24年7月～平成24年12月」に変更していましたが、このたび平成24年9月3日に株式会社アイ・エス・エスの株式取得のための資金に充当することといたしました。

当社の事業展開の基盤は、優秀な翻訳者の確保にあり、現在当社は主に公募によって人材を確保していますが、長期的に優秀な人材を安定的に確保するためには、積極的な人材育成に取り組む必要があります。そのため当初は、自社において翻訳を中心とした語学教育の専門子会社を設立する予定でありましたが、株式会社アイ・エス・エスの子会社である株式会社アイ・エス・エス・インスティテュートが、通訳者・翻訳者養成語学教育、法人向け語学研修を中心とした語学教育事業を主力事業としていることから、株式会社アイ・エス・エスの株式を取得することといたしました。

資金使途の変更となりますが、今後はISSグループの既存事業との協業を通じて、人材育成機関である語学教育事業を本格的に展開し、より一層の事業拡大を図ることができると考えております。

( 6 ) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ウィザス	大阪市中央区備後町三丁目6番2号	3,560	21.13
エムスリー株式会社	東京都港区赤坂一丁目11番44号	3,450	20.48
東 郁男	東京都大田区	738	4.38
池亀 秀雄	東京都台東区	518	3.08
重田 康光	東京都港区	513	3.05
浅見 和宏	大阪府茨木市	438	2.60
翻訳センター従業員持株会	大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号	399	2.37
RBC IST LONDON-CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO ONTARIO, CANADA, M5V 3L3	377	2.24
角田 輝久	茨城県取手市	277	1.64
二宮 俊一郎	東京都中野区	253	1.50
計	-	10,523	62.47

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,845	16,845	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	16,845	-	-
総株主の議決権	-	16,845	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,970,624	1,549,190
受取手形及び売掛金(純額)	912,209	1,023,725
仕掛品	61,390	144,831
その他	114,441	171,752
流動資産合計	3,058,665	2,889,500
固定資産		
有形固定資産	48,712	84,432
無形固定資産		
のれん	12,428	282,885
その他	108,069	119,692
無形固定資産合計	120,498	402,578
投資その他の資産	203,705	260,036
固定資産合計	372,916	747,047
資産合計	3,431,582	3,636,547
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	448,375	527,333
未払法人税等	134,644	94,063
賞与引当金	110,862	121,239
その他	281,232	413,422
流動負債合計	975,114	1,156,059
固定負債		
退職給付引当金	104,005	141,320
その他	48,225	39,924
固定負債合計	152,231	181,245
負債合計	1,127,345	1,337,304
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	588,443	588,443
資本剰余金	478,823	478,823
利益剰余金	1,245,216	1,238,579
株主資本合計	2,312,482	2,305,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,044	1,180
為替換算調整勘定	9,923	8,557
その他の包括利益累計額合計	10,968	9,737
少数株主持分	2,721	3,135
純資産合計	2,304,236	2,299,243
負債純資産合計	3,431,582	3,636,547

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,502,468	3,027,321
売上原価	1,396,584	1,699,789
売上総利益	1,105,883	1,327,531
販売費及び一般管理費	955,165	1,187,166
営業利益	150,718	140,365
営業外収益		
受取配当金	225	725
その他	670	1,261
営業外収益合計	895	1,986
営業外費用		
為替差損	2,813	2,711
営業外費用合計	2,813	2,711
経常利益	148,800	139,641
特別損失		
固定資産除却損	543	-
特別損失合計	543	-
税金等調整前四半期純利益	148,256	139,641
法人税等	68,956	70,112
少数株主損益調整前四半期純利益	79,300	69,528
少数株主利益	-	363
四半期純利益	79,300	69,165

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	79,300	69,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	374	135
為替換算調整勘定	457	1,415
その他の包括利益合計	831	1,280
四半期包括利益	78,468	70,809
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,468	70,395
少数株主に係る四半期包括利益	-	413

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	148,256	139,641
減価償却費	28,161	29,983
のれん償却額	4,142	8,797
貸倒引当金の増減額(は減少)	178	274
賞与引当金の増減額(は減少)	12,351	48,824
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,400	10,500
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,100	19,800
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,968	6,293
受取利息及び受取配当金	510	1,001
有形固定資産除却損	543	-
売上債権の増減額(は増加)	6,191	115,095
たな卸資産の増減額(は増加)	37,885	66,914
仕入債務の増減額(は減少)	1,438	682
その他	36,122	99
小計	109,213	153,277
利息及び配当金の受取額	760	1,001
法人税等の支払額	108,564	130,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,409	24,097
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	35,526	39,318
無形固定資産の取得による支出	7,605	6,413
定期預金の預入による支出	3,000	3,000
定期預金の払戻による収入	-	200,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	123,452
貸付金の回収による収入	58	50
差入保証金の差入による支出	353	636
差入保証金の回収による収入	27,117	16,355
その他	-	328
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,309	43,256
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	-	216,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	581
配当金の支払額	67,380	75,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,380	292,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	156	1,095
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	85,437	224,433
現金及び現金同等物の期首残高	1,489,283	1,641,900
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,403,846	1,417,467

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結会計期間より、株式会社アイ・エス・エスの株式を取得したため、同社並びに同社の子会社である株式会社アイ・エス・エス・インスティテュートおよび株式会社アイ・エス・エス・コンサルティングを連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ687千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
流動資産	267千円	306千円
投資その他の資産	2,904	3,909

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給料及び手当	386,286千円	489,682千円
賞与引当金繰入額	96,991	96,087
役員賞与引当金繰入額	18,900	18,000
退職給付費用	8,072	7,262

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,729,543千円	1,549,190千円
預入期間が3か月を超える定期預金	325,697	131,723
現金及び現金同等物	1,403,846	1,417,467

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	67,380千円	4,000円	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	75,802千円	4,500円	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	翻訳事業	派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,433,845	58,248	2,492,094	10,374	2,502,468
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,781	26,351	28,132	9,408	37,541
計	2,435,627	84,600	2,520,227	19,782	2,540,010
セグメント利益又は損失( )	161,916	3,258	165,175	10,780	154,395

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国出願支援事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	165,175
「その他」の区分の損失( )	10,780
セグメント間取引消去	465
のれんの償却額	4,142
四半期連結損益計算書の営業利益	150,718

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	翻訳事業	派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,789,170	179,232	2,968,402	58,918	3,027,321
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,697	30,751	34,448	38,284	72,733
計	2,792,867	209,983	3,002,851	97,203	3,100,054
セグメント利益又は損失( )	151,177	13,221	164,399	15,840	148,558

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国出願支援事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、株式会社アイ・エス・エスの株式を取得したことにより、主に派遣事業で資産が増加し、他の報告セグメント等を含めた総額では614,393千円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	164,399
「その他」の区分の損失( )	15,840
セグメント間取引消去	604
のれんの償却額	8,797
四半期連結損益計算書の営業利益	140,365

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、株式会社アイ・エス・エスの株式を取得したことにより、のれんが279,254千円増加しておりますが、当該のれんは複数の報告セグメント等に関わるのれんであるため、報告セグメントごとの配分は行っておりません。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「その他」に含めていた「派遣事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アイ・エス・エス

事業の内容 通訳・翻訳サービス、人材派遣、国際会議企画・運営

また、株式会社アイ・エス・エスの株式取得に伴い、同社の100%子会社である株式会社アイ・エス・エス・インスティテュートおよび株式会社アイ・エス・エス・コンサルティングも当社の子会社となりました。



(2) 企業結合を行った主な理由

当社の主力事業領域は特許・医薬・工業・金融の4分野を中心とした翻訳事業です。

株式会社アイ・エス・エス、株式会社アイ・エス・エス・インスティテュート、株式会社アイ・エス・エス・コンサルティングからなるISSグループの主力事業は、通訳事業、翻訳事業、人材派遣/紹介事業、国際会議企画・運営事業および語学教育事業です。

ISSグループを取得することにより、当社は、通訳事業への本格的進出、語学系人材派遣/人材紹介事業の拡充が可能になるとともに、人材育成機関である語学教育事業を本格的に展開することが可能になります。

当社は翻訳市場を主要事業領域として展開しており、通訳サービスなども提供しておりますが、現状では翻訳業務に付随するサービスとして提供しているに過ぎず、小規模な展開に留まっております。今後は、ISSグループと協業することによって、通訳事業や語学系人材派遣/人材紹介事業という新規事業領域に本格的進出することによって、より一層の事業拡大を図ることができると考えております。

(3) 企業結合日

平成24年9月3日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社アイ・エス・エス

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社アイ・エス・エスの株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年9月3日から平成24年9月30日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	333,500千円
取得に直接要した費用	13,366
取得原価	346,866

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

279,254千円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	508,719千円
固定資産	105,674
資産合計	614,393
流動負債	512,979
固定負債	33,802
負債合計	546,781

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4,707円66銭	4,105円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	79,300	69,165
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	79,300	69,165
普通株式の期中平均株式数(株)	16,845	16,845

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社翻訳センター  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大谷 智英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社翻訳センターの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社翻訳センター及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。